

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社メイテック
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 名

(氏名) 西本 甲介

(氏名) 上村 正人

TEL 03-5413-2633/広報部

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,396	—	5,375	—	5,395	—	3,039	—
20年3月期第2四半期	40,215	△4.3	5,281	△10.9	5,276	△10.4	2,595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	88.91	—
20年3月期第2四半期	74.02	74.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	57,565	—	38,049	—	65.5	1,115.35	—	
20年3月期	57,784	—	37,598	—	64.5	1,086.71	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 37,730百万円 20年3月期 37,303百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	37.50	—	34.50	72.00
21年3月期	—	47.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	44.50	91.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.3	10,500	△7.6	10,500	△7.4	6,000	21.0	176.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,442,255株 20年3月期 35,442,255株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,613,920株 20年3月期 1,115,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,184,304株 20年3月期第2四半期 35,069,063株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

「定性的情報」以降のページにおける前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しています

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結の経営成績

[表 1] 当四半期連結累計期間における連結業績の概要(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	〔6ヶ月間累計〕	
			増減額	増減率
売上高	40,215	41,396	+1,181	+2.9%
売上原価(△)	28,522	29,429	+907	+3.2%
販売管理費(△)	6,411	6,591	+180	+2.8%
営業利益	5,281	5,375	+94	+1.8%
経常利益	5,276	5,395	+119	+2.3%
税金等調整前純利益	4,856	5,345	+488	+10.1%
四半期純利益	2,595	3,039	+443	+17.1%

当四半期連結累計期間(6ヶ月間:平成 20 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の売上高については、コア事業の技術者派遣事業における技術者数の増強等に伴う増収効果に加えて、事業領域拡大戦略の効果が表れてきた事等から、前年同四半期累計期間比 11 億 81 百万円増収の 413 億 96 百万円となりました。

健康保険料の負担増を含む労務費の増加を主因として、売上原価は前年同四半期累計期間比 9 億 7 百万円の増加、事業領域拡大に向けた先行投資費用の増加等を主因として、販売管理費は前年同四半期累計期間比 1 億 80 百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は 53 億 75 百万円で前年同四半期累計期間比 94 百万円の増益、経常利益は 53 億 95 百万円で同期比 1 億 19 百万円の増益、更に連結四半期純利益については 30 億 39 百万円で同期比 4 億 43 百万円の増益となりました。

このように当四半期累計期間については、主要顧客の製造業各社におけるコスト削減圧力の高まりを受け、派遣事業の稼働時間への影響が出始めた環境下でしたが、コア事業の強化と同時に取り組んできた事業領域の拡大策が功を奏し、増収増益を達成いたしました。

(2) 事業セグメント別の経営成績

[表 2] 当四半期連結累計期間における事業セグメント別業績の概要(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結 〔6ヶ月間累計〕	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	41,396	38,462	1,739	633	1,035	△474
構成比	100.0%	92.9%	4.2%	1.5%	2.5%	△1.1%
前年同期比増減額	+1,181	+601	+17	+343	+275	△56
増減率	+2.9%	+1.6%	+1.0%	+118.7%	+36.2%	—
営業利益	5,375	5,515	86	△208	△33	14
構成比	100.0%	102.6%	1.6%	△3.9%	△0.6%	0.3%
前年同期比増減額	+94	△108	△10	△6	+217	+2
増減率	+1.8%	△1.9%	△10.6%	—	—	+24.5%

① 派遣事業

連結売上高の 9 割超を占める派遣事業、特に当社グループのコア事業である技術者派遣事業では、稼働率をほぼ計画通りの水準で維持しました。

派遣事業における当四半期累計期間の売上高は、主要顧客のコスト削減圧力の影響等を受けた稼働時間の低下等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強等による増収効果が上回り、前年同四半期累計期間比 6 億 1 百万円増収の 384 億 62 百万円となりました。なお、[表 3]に記載の通り、当四半期末の技術者数は 7,775 人となり、前年第 2 四半期末(1 年前)比 274 人の増員となりました。

なお、当四半期累計期間における当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、半導体関連、産業用機器関連、情報通信機器関連の 5 業種合計で全体の 74%(前年度 1 年間の実績:74%)を占め、引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、前年同四半期累計期間比 1 億 8 百万円減益の 55 億 15 百万円となりました。この主な要因は、健康保険料等の福利費の増加や技術者数増員に見合う労務費の増加等による原価の増加であります。

稼働率は引き続き高い水準を維持しましたが、前年同期比でわずかに低下しました。これは、相応の研修期間を要する新卒社員数が昨年比で増加※した事等に起因するものです。

【※MT*1・MF*2 社合算の 4 月 1 日入社新卒社員数:昨年:331 人→今年:406 人(+75 人増)】

このように、当事業の成長基盤は技術者数の増員により着実に拡大していますが、实体经济のスローダウンの傾向が主要顧客の製造業各社の R&D 投資にも影響を与え始めてきたので、今後の動向には注意を要する状況と認識しております。

[表 3]メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成 19 年 9 月末 (前年同四半期累計期間)	平成 20 年 9 月末 (当四半期累計期間)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数*1	7,501 人	7,775 人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,443 人	7,705 人
	稼働率(全体)	95.3%	93.9%
	稼働率(新入社員*2を除く)	97.7%	96.6%
(株)メイテック*1	期末技術者数*1	5,906 人	6,000 人
	稼働率(全体)	96.5%	95.7%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.4%	98.1%
(株)メイテックフィルダーズ*2	期末技術者数	1,381 人	1,452 人
	稼働率(全体)	93.7%	93.9%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.2%	98.1%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3	期末技術者数	156 人	253 人
	稼働率(全体)	49.0%	47.9%
	稼働率(新入社員*2を除く)	52.3%	50.1%
(株)メイテック CAE *4	期末技術者数	58 人	70 人

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダーズ、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除(07 年 9 月末:33 名→08 年 9 月末:33 名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した 3 次元 CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期累計期間の業績は、売上高は前年同四半期累計期間比 17 百万円増収の 17 億 39 百万円、営業利益は同期比 10 百万円減益の 86 百万円となりました。

株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ、株式会社メイテック CAE の 3 社における売上高については、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、各社とも前年同四半期累計期間比で増収となりました。

営業利益の前年同四半期累計期間比については、株式会社スリーディーテック、株式会社メイテック CAE の 2 社は増益、アポロ技研グループは減益となりました。アポロ技研グループの減益要因は、品質やコスト等への顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇や営業力強化等による販売管理費の増加等です。

③ グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っております。

グローバル事業における当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比 3 億 43 百万円(+118.7%)増収の 6 億 33 百万円を計上し連結売上高の増収に貢献しはじめました。

他方、利益については、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等が先行している点、更にブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要している為、営業損益は 2 億 8 百万円の損失となりました。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する当四半期末の中国人エンジニア数は、[表 3]に記載の通り、前年第 2 四半期末(1 年前)比で大幅増の 253 人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している事に加えて、実体経済のスローダウンの影響等もあり、当四半期累計期間の稼働率(全体)は 47.9%となりました。

当社のブリッジエンジニアの技術力や日本での適合性は徐々に認められつつあり、稼働人員数は堅調に増加していますが、稼働率は計画よりも下回っております。これは、景況のスローダウンが主な要因と判断しています。

よって、当期は、当期末時点で、稼働人員 200 名を達成する事を目標に事業を推進していきます。また、現時点では、当期に中国から招聘するエンジニアの要員目標数:180 名は変更いたしません。

④ キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

アウトプレースメント事業は、再就職支援サービスを恒常的に利用する企業が増えつつあり、ようやく市場の底打ち感が見え始めましたが、サービスインから売上計上まで約半年間のタイムラグがある為、本格的な回復は次年度以降を想定しています。

エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争状態にあります。本業の技術者派遣事業の実績を活かしたサービスを展開しています。

情報ポータルサイト事業は、「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げ、エンジニアにとって有益な情報の提供等、順次サービスインを企画している段階です。

こうした事業環境のもと、キャリアサポート事業における当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比 2 億 75 百万円増収の 10 億 35 百万円、営業損益は同期比 2 億 17 百万円改善の 33 百万円の損失となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、これまでの収益構造改善への取組み効果に加え、事業環境の改善もあり、当四半期累計期間で赤字を脱却し、増収増益を計上しました。しかし、受注競争は激しい状況にある事から、当社グループの他事業との連携を一層深めていく事で、更なる受注拡大に繋げていきます。

エンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、前年同四半期累計期間比で 3 倍弱の売上高となり、連結売上高の増収に貢献しはじめました。まだ事業拡大に向けた投資費用が先行している為、営業損失を計上していますが、赤字幅は着実に改善しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当四半期末の連結総資産については、平成 20 年 3 月末に比して 2 億 18 百万円減少の 575 億 65 百万円となりました。なお、流動資産は平成 20 年 3 月末比で 70 百万円減少の 352 億 85 百万円、固定資産は 1 億 47 百万円減少の 222 億 80 百万円となりました。

当第 1 四半期末の連結総資産は、前連結会計年度の期末配当金支払等に伴う資金支出等により、平成 20 年 3 月末比で 23 億 99 百万円減少しましたが、当第 2 四半期中の利益確保に伴う現預金の増加を主因に、当第 2 四半期末には平成 20 年 3 月末とほぼ同水準まで回復しています。

(2) 負債の状況

当四半期末の連結負債については、平成 20 年 3 月末に比して 6 億 70 百万円減少の 195 億 16 百万円となりました。これは、流動負債が平成 20 年 3 月末比で 9 億 57 百万円の減少となった事が主な要因です。

なお、流動負債の減少は、法人税納付に伴う未払法人税等の減少等が主な要因です。

(3) 純資産の状況

当四半期末の連結純資産については、平成 20 年 3 月末に比して 4 億 51 百万円増加の 380 億 49 百万円となりました。これは、株主資本が平成 20 年 3 月末比で 4 億 26 百万円の増加となった事が主な要因です。

なお、株主資本については、当四半期累計期間の経営成績結果を反映して 30 億 39 百万円の増加影響がありましたが、前連結会計年度の期末配当金 11 億 86 百万円の支払、自己株式の取得 14 億 3 百万円等の減少影響で相殺された為、平成 20 年 3 月末比 4 億 26 百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績予想

第 2 四半期累計期間後半からの実体経済のスローダウンの傾向が主要顧客である製造業各社の R&D 投資にも影響を与え始めてきたので、今後の市況の動向変化は注意を要する状況と認識しつつ、業績予想は以下の通りとします。

① 連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期実績	82,102	11,365	11,334	4,958
平成 21 年 3 月期予想	84,000	10,500	10,500	6,000
前年同期比	+1,897	△865	△834	+1,041

※平成 20 年 9 月 30 日に公表した予想値からの変更はありません。

② 個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期実績	62,956	10,460	10,768	4,938
平成 21 年 3 月期予想	63,000	9,800	10,300	5,700
前年同期比	+43	△660	△468	+761

※平成 20 年 9 月 30 日に公表した予想値からの変更はありません。

③ 通期業績予想の前提条件

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ	(株)メイテックグローバルソリューションズ
稼働率(全体)	96.7%	95.5%	48.0%
上半期実績	95.7%	93.9%	47.9%
下半期見込	97.7%	97.0%	48.0%
稼働時間	9.04h/日	9.11h/日	8.78h/日
新卒採用	282 名	124 名	—
中途採用	300 名	150 名	180 名
退職率	7.0%	10.7%	1.4%

(2) 配当予想

配当については、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の 50%以上と定めて実行いたします。なお、利益配分に関する基本方針につきましては、平成 20 年 5 月 13 日公表の平成 20 年 3 月期決算短信並びに弊社ホームページ等をご参照下さい。

上記の通期業績予想に基づく配当予想は以下の通りとします。

(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期		37 円 50 銭		34 円 50 銭	72 円 00 銭
21 年 3 月期		実績 47 円 00 銭		予想 44 円 50 銭	予想 91 円 50 銭

※平成 20 年 9 月 30 日に公表した予想値からの変更はありません。

ご注意: 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用された事に伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,925,737	18,512,303
受取手形及び売掛金	12,395,073	12,841,126
仕掛品	573,359	357,381
その他	3,404,441	3,656,031
貸倒引当金	△ 13,345	△ 10,673
流動資産合計	35,285,266	35,356,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,791,526	9,049,479
その他(純額)	4,301,501	4,324,686
有形固定資産合計	13,093,028	13,374,165
無形固定資産		
のれん	535,493	551,954
その他	3,606,742	3,033,506
無形固定資産合計	4,142,236	3,585,460
投資その他の資産		
その他	5,050,445	5,473,489
貸倒引当金	△ 4,983	△ 4,453
投資その他の資産合計	5,045,462	5,469,035
固定資産合計	22,280,726	22,428,661
資産合計	57,565,992	57,784,830

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,201	64,845
未払費用	7,994,031	8,194,963
未払法人税等	2,302,374	2,601,401
引当金	72,090	133,810
その他	2,370,364	2,769,168
流動負債合計	12,807,062	13,764,188
固定負債		
退職給付引当金	6,665,201	6,378,678
その他	43,776	43,430
固定負債合計	6,708,978	6,422,108
負債合計	19,516,040	20,186,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,441	15,480,514
利益剰余金	11,686,603	9,857,024
自己株式	△ 5,518,420	△ 4,115,111
株主資本合計	38,474,507	38,048,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,443	101,321
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049
為替換算調整勘定	34,526	36,706
評価・換算差額等合計	△ 744,079	△ 745,021
少数株主持分	319,524	295,245
純資産合計	38,049,952	37,598,533
負債純資産合計	57,565,992	57,784,830

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	41,396,861
売上原価	29,429,961
売上総利益	11,966,899
販売費及び一般管理費	6,591,655
営業利益	5,375,244
営業外収益	
受取利息	9,976
受取配当金	4,211
賃貸収入	6,624
為替差益	928
その他	20,811
営業外収益合計	42,552
営業外費用	
支払利息	97
コミットメントフィー	10,483
その他	11,388
営業外費用合計	21,969
経常利益	5,395,827
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
貸倒引当金戻入額	2,939
その他	2,341
特別利益合計	10,221
特別損失	
固定資産除却損	4,417
ゴルフ会員権評価損	400
退職給付制度移行に伴う損失	55,926
特別損失合計	60,743
税金等調整前四半期純利益	5,345,305
法人税等	2,280,201
少数株主利益	25,779
四半期純利益	3,039,324

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,366,068	1,494,646	535,144	1,001,001	41,396,861	—	41,396,861
(2)セグメント間の内部売上高	96,743	245,294	98,071	34,195	474,304	(474,304)	—
計	38,462,812	1,739,940	633,215	1,035,196	41,871,165	(474,304)	41,396,861
営業利益又は営業損失(△)	5,515,898	86,482	△ 208,280	△ 33,174	5,360,926	14,318	5,375,244

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 ……技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 ……金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 ……海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 ……再就職支援事業、職業紹介事業

3.会計基準等の改正に伴う変更

- ①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。
- ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年8月に市場から自己株式1,399,823千円(株式数497,400株)を取得しております。

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	増減		
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	金 額	増 減 率
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	18,925,737	18,512,303	413,434	2.2
受取手形及び売掛金	12,395,073	12,841,126	△ 446,053	△ 3.5
仕掛品	573,359	357,381	215,977	60.4
その他	3,404,441	3,656,031	△ 251,590	△ 6.9
貸倒引当金	△ 13,345	△ 10,673	△ 2,671	25.0
流動資産合計	35,285,266	35,356,169	△ 70,902	△ 0.2
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	8,791,526	9,049,479	△ 257,952	△ 2.9
その他(純額)	4,301,501	4,324,686	△ 23,184	△ 0.5
有形固定資産合計	13,093,028	13,374,165	△ 281,137	△ 2.1
無形固定資産				
のれん	535,493	551,954	△ 16,460	△ 3.0
その他	3,606,742	3,033,506	573,236	18.9
無形固定資産合計	4,142,236	3,585,460	556,775	15.5
投資その他の資産合計	5,045,462	5,469,035	△ 423,573	△ 7.7
固定資産合計	22,280,726	22,428,661	△ 147,934	△ 0.7
資産合計	57,565,992	57,784,830	△ 218,837	△ 0.4

(単位:千円、%)

科 目	期 別	増減		
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	金 額	増 減 率
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	68,201	64,845	3,356	5.2
未払費用	7,994,031	8,194,963	△ 200,931	△ 2.5
未払法人税等	2,302,374	2,601,401	△ 299,027	△ 11.5
引当金	72,090	133,810	△ 61,720	△ 46.1
その他	2,370,364	2,769,168	△ 398,803	△ 14.4
流動負債合計	12,807,062	13,764,188	△ 957,126	△ 7.0
固定負債				
退職給付引当金	6,665,201	6,378,678	286,523	4.5
その他	43,776	43,430	345	0.8
固定負債合計	6,708,978	6,422,108	286,869	4.5
負債合計	19,516,040	20,186,297	△ 670,256	△ 3.3
純資産の部				
株主資本				
資本金	16,825,881	16,825,881	-	-
資本剰余金	15,480,441	15,480,514	△ 72	△ 0.0
利益剰余金	11,686,603	9,857,024	1,829,578	18.6
自己株式	△ 5,518,420	△ 4,115,111	△ 1,403,308	34.1
株主資本合計	38,474,507	38,048,308	426,198	1.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	104,443	101,321	3,122	3.1
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049	-	-
為替換算調整勘定	34,526	36,706	△ 2,179	△ 5.9
評価・換算差額等合計	△ 744,079	△ 745,021	942	△ 0.1
少数株主持分	319,524	295,245	24,278	8.2
純資産合計	38,049,952	37,598,533	451,419	1.2
負債純資産合計	57,565,992	57,784,830	△ 218,837	△ 0.4

「参考資料」

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円、%)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
売上高		41,396,861	40,215,411	1,181,449	2.9
売上原価		29,429,961	28,522,598	907,362	3.2
売上総利益		11,966,899	11,692,812	274,086	2.3
販売費及び一般管理費		6,591,655	6,411,627	180,028	2.8
営業利益		5,375,244	5,281,185	94,058	1.8
営業外収益		42,552	41,617	935	2.2
営業外費用		21,969	46,350	△ 24,381	△ 52.6
経常利益		5,395,827	5,276,452	119,375	2.3
特別利益		10,221	2,810	7,410	263.6
特別損失		60,743	422,861	△ 362,117	△ 85.6
税金等調整前四半期純利益		5,345,305	4,856,402	488,903	10.1
法人税等		2,280,201	2,230,109	50,091	2.2
少数株主利益		25,779	30,605	△ 4,825	△ 15.8
四半期純利益		3,039,324	2,595,687	443,636	17.1

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,783,831	1,444,222	249,703	737,653	40,215,411	—	40,215,411
(2) セグメント間の内部売上高	77,905	277,791	39,835	22,348	417,880	(417,880)	—
計	37,861,736	1,722,013	289,539	760,002	40,633,292	(417,880)	40,215,411
営業利益又は営業損失(△)	5,624,533	96,758	△ 201,381	△ 250,222	5,269,687	11,497	5,281,185

(注) 1. 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2. 各区分の主な事業内容

- ① 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ② エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③ グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④ キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」

- ① 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
- ② 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,745,816	16,743,442
受取手形及び売掛金	9,733,444	10,312,060
仕掛品	208,632	17,607
その他	4,000,545	4,290,898
貸倒引当金	△ 2,039	△ 2,154
流動資産合計	31,686,400	31,361,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,647,445	8,897,994
その他(純額)	4,195,228	4,231,031
有形固定資産合計	12,842,673	13,129,025
無形固定資産	3,378,598	2,817,576
投資その他の資産		
その他	11,293,221	11,699,931
貸倒引当金	△ 4,983	△ 4,453
投資その他の資産合計	11,288,238	11,695,478
固定資産合計	27,509,509	27,642,080
資産合計	59,195,909	59,003,934

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	6,268,191	6,497,653
未払法人税等	2,021,370	2,227,979
関係会社預り金	4,458,870	4,437,040
引当金	62,000	101,000
その他	1,441,052	1,898,380
流動負債合計	14,251,484	15,162,054
固定負債		
退職給付引当金	6,639,079	6,353,488
その他	42,103	42,103
固定負債合計	6,681,182	6,395,591
負債合計	20,932,666	21,557,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,441	15,480,514
利益剰余金	12,251,320	10,033,380
自己株式	△ 5,518,420	△ 4,115,111
株主資本合計	39,039,224	38,224,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,068	104,674
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049
評価・換算差額等合計	△ 775,981	△ 778,375
純資産合計	38,263,242	37,446,289
負債純資産合計	59,195,909	59,003,934

「参考資料」

(5) (要約) 四半期個別損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	31,163,403
売上原価	22,095,503
売上総利益	9,067,900
販売費及び一般管理費	4,082,381
営業利益	4,985,518
営業外収益	
受取利息	10,976
受取配当金	466,216
賃貸収入	24,673
その他	8,552
営業外収益合計	510,418
営業外費用	
支払利息	4,461
コミットメントフィー	10,483
その他	9,923
営業外費用合計	24,868
経常利益	5,471,068
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
その他	790
特別利益合計	5,730
特別損失	
固定資産除却損	477
退職給付制度移行に伴う損失	55,926
特別損失合計	56,403
税金等調整前四半期純利益	5,420,394
法人税等	2,018,174
四半期純利益	3,402,220

「参考資料」

(6) 主要経営指標

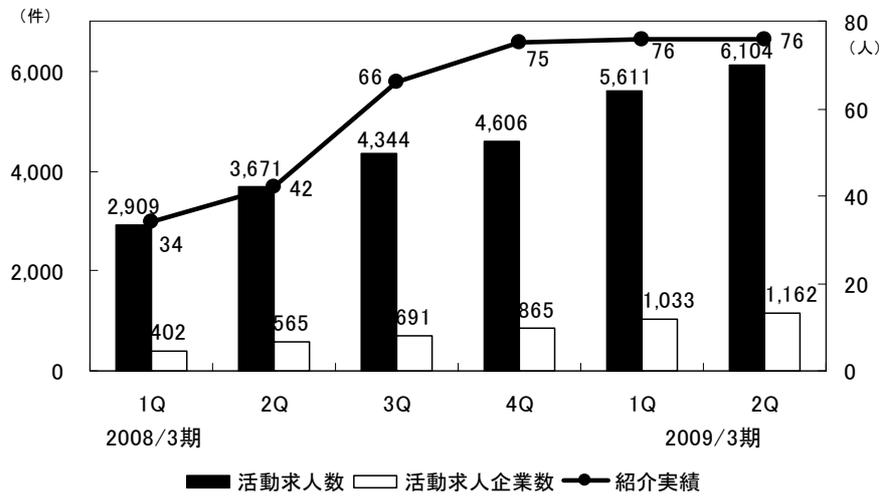
		平成20年3月期	平成21年3月期	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	前年同期比
増員	中途採用〔MT+MF〕	194人	131人	△63人
	メイテック〔MT〕	130人	75人	△55人
	メイテックフィルダーズ〔MF〕	64人	56人	△8人
	ブリッジエンジニア〔MGS〕	40人	3人	△37人
稼働時間	メイテック〔MT〕	9.15h/day	9.05h/day	△0.10h/day
	メイテックフィルダーズ〔MF〕	9.21h/day	9.10h/day	△0.11h/day

(7) グループ各社単体の実績 (平成21年3月期 第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
派遣事業	メイテック	31,163	+409	4,985	+86	5,471	+295	3,402	+530
	メイテックフィルダーズ	5,531	+246	469	△150	474	△149	276	△88
	メイテックキャスト	1,836	△162	58	△46	58	△45	32	△26
	メイテックエクスパーツ	160	+86	△4	+13	△4	+13	△4	+13
エンジニアリング事業	スリーディーテック	356	+35	27	+6	27	+5	15	+3
	アポロ技研グループ	1,030	+76	35	△36	40	△29	39	△31
	メイテックCAE	353	+92	22	+7	22	+7	12	+4
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	575	+333	△132	△23	△132	△23	△133	△23
	メイテック上海	13	△4	△9	+1	△8	+1	△8	+1
	メイテック大連	22	+11	△4	+8	△5	+8	△5	+8
	メイテック広州	6	△1	△16	+11	△16	+11	△16	+11
	メイテック杭州	7	+1	△9	+10	△9	+9	△9	+9
	メイテック西安	7	+3	△13	+8	△16	+9	△16	+9
	メイテック成都	0	—	△23	—	△28	—	△28	—
	メイテック上海人才	—	—	—	—	—	—	—	—
サキヤリア事業	日本ドレック・ビーム・モリン	752	+90	6	+135	24	+155	10	+168
	メイテックネクスト	275	+177	△14	+90	△14	+90	△14	+90
	all engineer.jp	7	—	△13	—	△13	—	△13	—

「参考資料」
(7)

求人数・求人企業数・紹介実績 - メイテックネクスト -



「参考資料」
(8)

新規獲得 登録会員数実績 - all engineer.jp -

